



第56期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2019年6月20日(木曜日) 午後1時
(受付開始:午後12時30分)

開催場所

東京都中央区銀座三丁目9番11号 紙パルプ会館
銀座フェニックスプラザ2階 フェニックスホール

議 案

取締役9名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

郵送またはインターネットで議決権を行使くださいま
すようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2019年6月19日(水曜日) 午後5時まで

お土産のご用意はございません。

目次

招集ご通知

第56期定時株主総会招集ご通知	1
-----------------------	---

株主総会参考書類

議案 取締役9名選任の件	5
--------------------	---

招集通知提供書面

事業報告

1. 企業集団の現況	15
2. 会社の株式に関する事項	29
3. 会社の新株予約権等に関する事項	30
4. 会社役員に関する事項	32
5. 会計監査人の状況	35
6. 剰余金の配当等の決定に関する方針	37

連結計算書類	38
--------------	----

計算書類	40
------------	----

監査報告	42
------------	----

私達は、いつも世の中の課題に向き合い、
新たな価値創造に取り組み続けます。

ウェーブロックの名前を耳にしたことがなくても、実は、多くの方々が普段の生活の中で私達の製品をたびたび利用しています。自宅やオフィスで、コンビニやスーパー・ホームセンターで、車や電化製品の部品として、皆さんは気づかないうちに私達のさまざまな製品を目にし、手にしているはずです。

証券コード 7940
2019年6月4日

株 主 各 位

東京都中央区明石町8番1号
ウェーブロックホールディングス株式会社
代表取締役兼執行役員社長 木根 洸 純

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月19日（水曜日）午後5時までに、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、到着するようご返送いただく方法、またはインターネットによる議決権行使の方法、いずれかにより、ご行使いただけますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2019年6月20日（木曜日）午後1時（受付開始:午後12時30分） |
| 2. 場 所 | 東京都中央区銀座三丁目9番11号 紙パルプ会館
銀座フェニックスプラザ2階 フェニックスホール
(末尾の会場ご案内函をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第56期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結
計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報
告の件
2. 第56期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の
件 |
| 決議事項
議案 | 取締役9名選任の件 |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wavelock-holdings.com/>) に掲載しております。
 - ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類に含まれております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wavelock-holdings.com/>) に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時

2019年6月20日（木曜日）午後1時（受付開始：午後12時30分）

場所

**東京都中央区銀座三丁目9番11号 紙パルプ会館
銀座フェニックスプラザ2階 フェニックスホール**

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2019年6月19日（水曜日）午後5時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



（1）「スマート行使」による方法

- ① 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。（ID・パスワードのご入力不要です。）
- ② 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

（2）ID・パスワード入力による方法

- ① 「議決権行使ウェブサイト」（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインの上、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

- ② パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- ③ パスワードはご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ④ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

行使期限 2019年6月19日（水曜日）午後5時まで

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記（2）に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- ② 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- ③ インターネットによる議決権行使は、2019年6月19日（水曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
- ④ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ⑤ インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

なお、ご不明な点等ございましたら下記フリーダイヤルへお問い合わせください。

**スマート行使・議決権行使ウェブ
サイトに関するお問い合わせ**

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部（フリーダイヤル）
電話 0120-768-524（受付時間 平日9:00～21:00）

株主総会参考書類

議案 取締役9名選任の件

現在の取締役は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	取締役候補者	
				属性	
1	木根 純 <small>きねぶち じゆん</small>	代表取締役兼執行役員社長	100% (17/17回)	再任	執行
2	石原 智憲 <small>いしはら ともり</small>	取締役兼執行役員管理本部長	100% (17/17回)	再任	執行
3	上條 誠 <small>かみじょう まこと</small>	執行役員	－% (－/－回)	新任	
4	杉山 隆博 <small>すぎやま たかひろ</small>	－	－% (－/－回)	新任	
5	助川 達夫 <small>すけがわ たつお</small>	取締役	88% (15/17回)	再任	社外
6	近藤 近衛 <small>こんどう このえ</small>	－	－% (－/－回)	新任	社外
7	石井 健 <small>いし い けん</small>	取締役	94% (16/17回)	再任	社外 独立役員
8	小関 健 <small>おせき けん</small>	取締役	100% (17/17回)	再任	社外 独立役員
9	山木 浩 <small>やまき ひろし</small>	取締役	100% (14/14回)	再任	社外 独立役員

(注) 山木浩氏は2018年6月20日開催の第55期定時株主総会にて新たに取締役に選任され、就任いたしましたので、同日以降に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

再任 …再任取締役候補者 新任 …新任取締役候補者 社外 …社外取締役候補者 執行 …業務執行取締役候補者

独立役員 …証券取引所届出独立役員

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

代表取締役兼執行役員社長

96,907株

17/17 (100%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1984年4月	ソード (株) 入社	2009年2月	中央プラスチック工業共同組合代表理事 (現任)
1985年11月	シェアソン・リーマンブラザーズ入社	2010年4月	日本ウェーブロック (株) 代表取締役兼執行役員会長
1995年6月	当社監査役 (非常勤)		(株) ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー代表取締役兼執行役員社長
1995年9月	(株) オーエス・キャピタル入社	2012年3月	Wavelock Korea Co., Ltd.代表理事
1996年6月	当社取締役 (非常勤)	2012年4月	日本ウェーブロック (株) 代表取締役会長
1996年9月	C S Kインターナショナル入社 ビジネス・デベロプメント担当ヴァイス・プレジデント		(株) シャインテックノ取締役
1998年3月	イグナイト・アソシエイツLLC、ジェネラル・パートナー	2013年2月	(株) イノベックス取締役
2002年10月	当社専務取締役	2013年4月	日本ウェーブロック (株) 代表取締役兼執行役員会長
2003年4月	当社代表取締役社長	2013年6月	同社代表取締役会長
2005年2月	ダイオ化成 (株) 取締役		Entire Technology Co., Ltd. 董事
2005年4月	日本ウェーブロック (株) 代表取締役社長	2015年4月	日本ウェーブロック (株) 取締役
2006年4月	ヤマト化学工業 (株) (現、(株) ウェーブロックインテリア) 取締役	2016年4月	(株) ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー取締役
	(株) シャインテックノ代表取締役社長		
2008年4月	当社代表取締役兼執行役員社長 (現任)		
	日本ウェーブロック (株) 代表取締役兼執行役員社長		
	(株) シャインテックノ代表取締役兼執行役員社長		

(重要な兼職の状況)

(候補者の選任理由)

当社および当社グループ会社の取締役として長年に亘りグループ全体の経営の指揮を執り、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの推進に適任と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

取締役兼執行役員管理本部長

15,000株

17/17 (100%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1989年 4月	(株) リクルート入社	2011年 4月	当社取締役兼執行役員管理本部長兼総務部長兼人事部長
2005年 4月	同社経理部長	2011年 6月	日本ウェーブロック (株) 取締役 (現任)
2006年 4月	同社財務部長		ダイオ化成 (株) 取締役 (現任)
2008年 4月	同社事業統括室カンパニーパートナー		(株) ウェーブロックインテリア取締役 (現任)
2009年 7月	当社執行役員管理本部長		(株) ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー取締役 (現任)
2010年 4月	(株) ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー 監査役		(株) シャインテクノ取締役
2010年 5月	中央プラスチック工業共同組合理事 (現任)	2012年 3月	Wavelock Korea Co., Ltd. 理事 (現任)
2010年 6月	当社取締役兼執行役員管理本部長	2012年 10月	当社取締役兼執行役員管理本部長兼上場準備室担当
	日本ウェーブロック (株) 監査役	2013年 2月	(株) イノベックス取締役 (現任)
	ダイオ化成 (株) 監査役	2014年 6月	(株) シャインテクノ監査役
	(株) ウェーブロックインテリア監査役	2017年 4月	当社取締役兼執行役員管理本部長 (現任)
	(株) シャインテクノ監査役	2018年 2月	(株) エンファクトリー取締役 (監査等委員) (現任)
2010年 7月	当社取締役兼執行役員管理本部長兼施設部担当兼総務部長兼人事部長	2019年 2月	(株) シャインテクノ取締役 (現任)
2010年 7月	当社取締役兼執行役員管理本部長兼総務部長兼人事部長		

(重要な兼職の状況)

-

(候補者の選任理由)

当社および当社グループ会社の経理財務部門および管理部門の責任者を務めるなど、経理財務および管理業務において豊富な経験、実績、見識を有しており、当社グループの業務効率化の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

かみじょう
上條

まこと
誠

(1961年7月28日生)

新任

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

執行役員

—

— / — (—%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1984年4月 三井物産(株)入社
1992年11月 同社中国広州事務所
2003年12月 同社合成樹脂本部 産業材料事業部事業開発室長
2006年4月 同社化学品第二本部 汎用材料事業部 汎用樹脂第一室長
2009年7月 当社執行役員管理本部長
2008年3月 同社化学品第二本部 化学品第二本部業務部企画業務室長
2012年6月 同社欧州・中東・アフリカ本部 SeniorVicePresident兼化学品商品本部
2014年10月 三井物産プラスチック(株)取締役専務執行役員

2017年4月 三井物産(株)パフォーマンスマテリアلز 本部長補佐
2018年10月 当社社長補佐・特命事項担当
2018年12月 (株)ウェーブブロックインテリア取締役(現任)
(株)ウェーブブロック・アドバンスト・テクノロジー 取締役(現任)
Wavelock Korea Co.,ltd.理事(現任)
2019年1月 当社執行役員経営企画室担当兼資材部担当(現任)

(重要な兼職の状況)

—

(候補者の選任理由)

総合商社において、国内外の樹脂関連ビジネスに長年携わった豊富な経験と見識を生かし、当社各事業の国内外における発展と推進に適任であると判断し、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

すぎ やま たか ひろ
杉山 隆博

(1965年1月1日生)

新任

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

—

—

— / — (—%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1987年 4月 (株) トーメン入社
1990年 7月 同社ソウル支店 化学品部
1999年 2月 同社シンガポール支店 化学品部部长
2002年 2月 ダウ・ケミカル日本 (株) ポリウレタン営業部部長補佐
2006年 6月 ダウ・オートモーティブ・アジアパシフィック プロダクトマネージャー
2009年 9月 同社プロダクトディレクター
2011年 7月 同社ヴァイスプレジデント
2013年 8月 ダウ化工(株) 代表取締役社長
2017年 8月 当社 社長補佐・特命事項担当 (現任)

2018年 4月 (株) イノベックス 包材担当執行役員
日本ウエーブロック (株) 執行役員常務
2018年12月 (株) イノベックス 取締役包材・経営企画担当執行役員
ダイオ化成 (株) 取締役 (現任)
日本ウエーブロック (株) 取締役兼執行役員常務 (現任)
Wavelock International (Thailand) Co., Ltd. Director. (現任)
2019年 1月 (株)イノベックス 代表取締役兼執行役員社長 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株) イノベックス代表取締役兼執行役員社長

(候補者の選任理由)

これまでに経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しており、また、現在は当社グループのマテリアルソリューション事業の責任者として経営の指揮を執っており、同事業の発展と推進に適任であると判断し、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

すけかわ たつ お
助川 達夫

(1952年5月11日生)

再任

社外

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

社外取締役

—

15/17 (88%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1975年 4月	三菱商事 (株) 入社	2004年 12月	泰国三菱商事取締役副社長兼財務経理部部长
1986年 9月	MC Minerals Corp.	2009年 5月	(株) サンエス専務取締役兼管理本部長
1991年 5月	米国三菱商事Accounting Division	2012年 12月	(株) エム・シー・フーズ専務取締役兼管理本部長
1993年 5月	三菱商事 (株) 本店繊維資材管理部チームリーダー	2014年 12月	(株) サンゲツ入社
1996年 11月	同社北京事務所総務経理部総経理	2015年 4月	同社財務経理部長 (現任)
2001年 5月	同社本店生活産業管理部部長代行	2016年 4月	当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株) サンゲツ財務経理部長

(候補者の選任理由)

当社の大株主でありインテリア専門商社大手である(株)サンゲツの財務経理部長を務めており、インテリア事業をはじめとした当社の事業展開全般について助言を頂けることを期待し、社外取締役候補者といたしました。

(社外取締役在任年数)

3年2ヵ月(本株主総会終結時)

候補者番号

6

こん どう この え
近藤 近衛

(1959年9月26日生)

新任

社外

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

—

—

— / — (—%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1982年 4月 (株) 豊田自動織機製作所 (現、(株) 豊田自動織機) 入社

2004年 10月 豊田工業 (昆山) 有限公司 副総経理

2014年 6月 パラマウント硝子工業 (株) 常務取締役

2015年 4月 同社 代表取締役社長

2016年 4月 日東紡 (中国) 有限公司 董事長・総経理

2017年 4月 (株) サンゲツ財務経理部部長兼社長室連結経営課長 (現任)

2017年 6月 (株) サングリーン監査役 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株) サンゲツ財務経理部部長兼社長室連結経営課長

(候補者の選任理由)

当社の大株主である(株)サンゲツの財務経理部部長兼社長室連結経営課長を務めており、また、中国におけるビジネス経験を活かし、イ
ンテリア事業をはじめとした当社の事業展開全般について助言を頂けることを期待し、新たに社外取締役候補者といたしました。

—

候補者番号

7

いし い けん
石井 健

(1950年5月20日生)

再任

社外

独立役員

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

社外取締役

—

16/17 (94%)

略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1975年 4月 三菱油化（株）（現、三菱化学（株））入社
1996年 9月 日本ポリケム（株）入社
2004年 3月 日本ポリプロ（株）取締役第1営業本部長
2008年 4月 三菱化学（株）執行役員自動車関連事業推進
センター長
2009年 3月 児玉化学工業（株）顧問

2009年 6月 同社代表取締役社長
2015年 6月 同社相談役・会長
2015年 7月 当社社外取締役（現任）
2016年 5月 （一社）日本プラスチック食品容器工業会事
務局長（現任）

（重要な兼職の状況）

—

（候補者の選任理由）

樹脂業界に長年携わり、上場企業の代表取締役社長としての経験を有しております。また、東南アジアを中心とした海外での事業経験も豊富であり、当社の経営全般および海外における当社の事業展開について助言を頂けることを期待し、社外取締役候補者といたしました。

（社外取締役在任年数）

3年11ヵ月（本株主総会終結時）

候補者番号

8

お ぜ き けん
小 関 健

(1949年8月13日生)

再任

社外

独立役員

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

社外取締役

—

17/17 (100%)

略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)

1973年 4 月 三井物産 (株) 入社

2008年 5 月 東亜合成 (株) 常任顧問

2010年 3 月 同社取締役経営企画部長

2013年 3 月 同社取締役

2015年 3 月 同社顧問

2015年 7 月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

—

(候補者の選任理由)

樹脂業界に長年携わり、上場企業の取締役としての経験を有しております。また、東南アジアを中心とした海外での事業経験も豊富であり、当社の経営全般および海外における当社の事業展開について助言を頂けることを期待し、社外取締役候補者といたしました。

(社外取締役在任年数)

3年11ヵ月(本株主総会最終時)

現在の当社における地位

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

社外取締役

—

14/14(100%)

略歴（地位、担当及び重要な兼職の状況）

1981年4月 三井物産(株)入社
 1995年10月 Rich Mount, Inc. Chairman of the Board.
 1999年10月 日本G E プラスチック(株)営業本部長
 2001年5月 G E ポリマーランドジャパン(有) 代表取締役社長
 2003年12月 (株)日本ミシュランタイヤ乗用車用タイヤ担当執行役員

2007年6月 Underwriters Laboratories, Inc. (現、UL LLC) Vice President.
 (株)UL Japan代表取締役社長
 2010年1月 Underwriters Laboratories, Inc. (現、ULLLC) 上級副社長兼BUプレジデント
 2016年11月 (株)イセノート代表取締役 (現任)
 2018年6月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)イセノート代表取締役

(候補者の選任理由)

樹脂関係のビジネス経験、ならびに、国内および米国等海外の法人において経営者としての豊富な経験を有しており、当社の経営全般および海外における当社の事業展開について助言を頂けることを期待し、候補者といたしました。

(社外取締役在任年数)

1年(本株主総会終結時)

- (注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社と社外取締役の助川達夫氏、石井健氏、小関健氏および山木浩氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。また、近藤近衛氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
3. 当社は、石井健氏、小関健氏および山木浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以上

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、相次ぐ自然災害の影響や、原油価格の変動、米中貿易摩擦による外需の減速等、景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、原材料価格や物流費の上昇、夏場の記録的な猛暑、豪雨、台風といった天候要因等による厳しい事業環境の中、生産合理化や経費削減によるコストダウンを図る一方、将来に向けて成長分野への経営資源の投入を積極的に行い、一部が初期費用負担となりました。また、第4四半期においては、一部国内取引先による3月末時点での大幅な在庫調整により、一部製品の売上高が計画値を大きく下回るとともに、年明け以降の中国自動車市場の急激な冷え込みが、当社グループの業績に大きな打撃を与えました。

この結果、当社グループ全体の売上高は282億29百万円（前期比1.9%増）、営業利益は15億21百万円（前期比17.1%減）、経常利益については、負ののれんの償却等により19億43百万円（前期比9.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は14億29百万円（前期比10.4%減）となりました。

連結売上高	282億29百万円 (前期比1.9%増)	連結経常利益	19億43百万円 (前期比9.4%減)
連結営業利益	15億21百万円 (前期比17.1%減)	親会社株主に帰属する 当期純利益	14億29百万円 (前期比10.4%減)

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

インテリア事業

売上高

91億12百万円

(前期比0.9%増)

セグメント利益

7億24百万円

(前期比16.2%減)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は91億12百万円(前期比0.9%増)となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、比較的利益率の高い中級品の販売については、(株)サンゲツの中級見本帳の市場浸透が遅れたこと等により低調であったことに加え、原材料価格や物流費の上昇等の影響もあり、セグメント利益は7億24百万円(前期比16.2%減)となりました。

【主要な事業内容】

当事業は、壁紙製品の製造・販売、ならびに関連商品の販売を行っております。

当事業の業界のプレーヤーとしては、主に壁紙メーカーと、当社のその他の関係会社である(株)サンゲツに代表されるブランドメーカーがあり、当社グループは壁紙メーカーに該当します。当社グループを含めた壁紙メーカーは、壁紙製品を生産してブランドメーカーに製品を販売します。ブランドメーカーは壁紙の製品サンプルが掲載された「見本帳」を発行、一般消費者、工務店、デベロッパー等の最終消費者はその「見本帳」から壁紙を選択し、購入します。

当事業は、(株)ウェーブロックインテリア、ヤマト化学工業(株)、サクラポリマー(株)が担当しております。

編織事業

売上高

81億98百万円

(前期比0.1%減)

セグメント利益

6億5百万円

(前期比16.2%減)

編織事業については、夏場の記録的な猛暑や豪雨、台風といった異常気象等の影響により、農園芸関係資材の販売が低迷しました。また、生活資材分野における網戸用品が、一部取引先の統合等による商圈逸失により低調に推移し、更に春先にシーズンインを迎え、例年通りであれば売上のピークを迎える張替用防虫網の売上が、一部国内取引先の在庫調整等の影響から翌期にずれ込むといった影響を受けたものの、農業資材分野における事業物件の取り込みや、季節商材等の拡販、生活資材分野における新規大口取引先の獲得等が奏功し、売上高は81億98百万円（前期比0.1%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は6億5百万円（前期比16.2%減）となりました。

【主要な事業内容】

当事業は、合成繊維製網製品を製造し、一般住宅用防虫網、張替用防虫網、農業用資材網（遮光、防虫、防風等）、土木資材（植生網等）、建設仮設資材（フェンスネット等）を販売しております。

当事業は、ポリエチレンやポリプロピレンの原料から消費者に渡る最終製品までの一貫生産体制を築き、生産効率を高めていることが特徴です。また、独自の販売活動を展開することで、サッシメーカー、ホームセンターへの直売、大手種苗、農業メーカー、農業資材卸店など、多岐にわたる販売チャネルを獲得しています。また、当事業の主力製品は、遮光、防虫、防風用途のため、3月～8月に出荷が集中し、季節変動が大きいことが特徴です。

当事業は、ダイオ化成（株）、掛川ソーイング（株）、大連嘉欧農業科技有限公司、威海精誠物流有限公司が担当しております。なお、製品の一部は、産業資材・包材事業を担う（株）イノボックスを経由して販売されます。

産業資材・包材事業

売上高
96億8百万円

(前期比5.7%増)

セグメント利益
3億14百万円

(前期比2.4%増)

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要があったものの、比較的利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が低調に推移しました。また、包材分野においては、食品包装用シートが堅実に推移し、コンビニエンスストア向けの食品容器成形品の低調をカバーしております。この結果、事業全体の売上高は96億8百万円（前期比5.7%増）となりました。また、原材料価格や物流費の上昇等の影響を受けたものの、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は3億14百万円（前期比2.4%増）となりました。

【主要な事業内容】

当事業は、産業資材分野として、ポリエステル等の基布の両面（または片面）に、塩化ビニル樹脂等をコーティング加工したターポリンシートや、網状に織ったポリエステル基布に塩化ビニル樹脂、可塑剤、安定剤、顔料等を塗布したメッシュシート、その他各種プラスチックシートやフィルム等の合成繊維製フィルム・シートを、建築仮設資材、業務用衣料、農業資材、工場用カーテン等の用途向けに製造し、仮設リース会社や代理店、商社等に販売しております。また、包材分野として、ポリプロピレンやポリスチレン等の合成樹脂を原料とし、用途に合わせ耐熱性等の機能を付与させた各種シートとその成型品を製造し、食品メーカーや容器メーカー、加工メーカー等に販売しております。

当事業は、販売を（株）イノベックス、Wavelock International (Thailand) Co.,Ltd.が、製造を日本ウェーブロック（株）が担当し、一部製品の製造・加工を外部の加工会社に委託しております。なお、製品の一部は、編織事業を担うダイオ化成（株）から仕入れております。

アドバンステクノロジー事業

売上高

35億72百万円

(前期比4.0%増)

セグメント利益

3億6百万円

(前期比4.1%増)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、北米および欧州での案件拡大に向けた活動を展開している一方、特に第4四半期において、中国自動車市場の急激な冷え込みに大きな影響を受け、中国での売上が、終盤に若干持ち直しの兆しを見せたものの、大幅に低迷しました。また、PMMA/PC 2層シート分野においては、中国市場向けスマートフォン用途の販売が堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は35億72百万円（前期比4.0%増）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は3億6百万円（前期比4.1%増）となりました。

【主要な事業内容】

当事業は、金属調加飾フィルム分野として、特殊金属を蒸着したフィルムを使用した金属調テープを自動車外装用に、同じく特殊金属蒸着フィルムを使用した金属調加飾フィルムを自動車・自動二輪向け、家電、雑貨向け部品外装用に製造・販売しております。また、自動車や家電分野のディスプレイや筐体向け高透明多層シートの製造・販売、医療用湿布基材に対する特殊印刷加工、および、消費財用包装材や段ボールなどの包装材を簡易に開封できる開封テープの販売等を行っております。

当事業の製品は、自動車、家電業界の2次加工メーカーや1次サプライヤーでの加工、組み立てを経て、最終メーカーでの製品化の後、最終ユーザーに提供され、商流には商社等が介在する場合があります。

当事業は、(株)ウェーブロック・アドバンス・テクノロジー、(株)シャインテクノ、Wavelock Korea Co.,Ltd.、Wavelock Advanced Technology Inc.が担当しております。なお、2019年3月に、欧州の拠点となる、Wavelock Advanced Technology GmbHの設立が完了しておりますが、当連結会計年度末時点ではまだ事業は開始されておられません。

事業別売上高

事業区分	第55期 (2018年3月期) (前連結会計年度)		第56期 (2019年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
インテリア事業	9,029百万円	30.3%	9,112百万円	29.9%	82百万円	0.9%
編織事業	8,209	27.6	8,198	26.9	△10	△0.1
産業資材・包材事業	9,089	30.5	9,608	31.5	519	5.7
アドバンスト テクノロジー事業	3,436	11.5	3,572	11.7	136	4.0
合計	29,764	99.9	30,492	100.0	728	2.4

(注) セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

資金調達は自己資金および借入れによっております。

② 設備投資

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、総額7億85百万円で、主なものは次のとおりです。

インテリア事業において、生産設備の更新を中心に2億80百万円の設備投資を実施しました。

編織事業において、生産設備の更新および生産能力増強のため1億37百万円の設備投資を実施しました。

産業資材・包材事業において、生産設備の更新を中心に1億90百万円の設備投資を実施しました。

アドバンステクノロジー事業において、生産設備の更新および生産能力増強のため1億76百万円の設備投資を実施しました。

(3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はございません。

(5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はございません。

(7) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

<経営方針>

当社は、安定的且つ継続的な成長を長期的目標とし、中長期的視野に立った事業ポートフォリオの構築を重視し、既存事業の強化と新規事業の確立を車の両輪と捉え、バランスの取れた資源配分・事業展開を目指しております。

<経営戦略等>

当社グループは「異なる特徴を持つモノを複数組み合わせることで新たな価値を生み出すこと」すなわち『Integration for Innovation』を事業キーワードとして、売上の伸長、収益性の向上、および事業領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループが特に重視している「組み合わせ」は以下の5つです。

第一に、技術や素材の「組み合わせ」です。当社グループの製品は樹脂を中心に、異なる性質を持つ素材の組み合わせや、複数の加工を加えることで付加価値を提供しています。素材としては樹脂、紙、糸、金属等、技術としては接着、溶着、ラミネート、表面加工、印刷、エンボス加工、編織、蒸着、発泡等であり、それらを複数組み合わせることで製商品を提供しております。

第二に、事業の「組み合わせ」です。複数の異なる事業を組み合わせることで、1つの業界、1つの市場の趨勢だけで会社全体の命運が左右されないような事業ポートフォリオの構築に努めております。また、事業の成熟度・成長性のステージが違う事業を組み合わせることで、成熟した事業が生み出すキャッシュ・フローを、成長が期待できる分野へ投入することも可能となります。

第三に、成長手段の「組み合わせ」です。スピードある成長を可能にするM&Aやパートナー企業との事業提携、JVの設立などの外的成長と、雇用の創出・士気高揚に繋がる内的成長（オーガニックグロース）の組み合わせをバランス良く取り入れることが重要だと考えています。

第四に、ジオグラフィック上の「組み合わせ」です。事業を展開する地域に関しても、特定地域に集中せずバランスが重要と考えております。工場および事業所、海外子会社等は、日本国内においてのみならず、海外においても1つの国や地域に集中しないよう意識しております。

第五に、パートナー企業の「組み合わせ」です。当社グループの製品の多くは中間加工製品です。このため、前工程（材料メーカー、シートメーカー等）、後工程（加工メーカー、最終メーカー等）に携わる企業との継続的な協力関係が極めて重要と考えております。単な

る取引先という関係ではなく「パートナー」としての友好関係が重要であり、分野毎に、国内・国外を問わず、パートナー企業との関係作り、関係強化は当社グループの業績の成否に直結します。

このような方針のもと、これまで当社グループは、グループ管理運営を担う持株会社である当社と、4つの事業（インテリア事業、編織事業、産業資材・包材事業、アドバンステクノロジー事業）をそれぞれ担う中核子会社群からなる企業グループを形成するに至っていましたが、当社グループにおける産業資材・包材事業と編織事業の経営資源をより一層融合し、フィルム・シート製品、網製品という補完関係にある製品分野において、新たな製品・商品の開発、営業、物流管理など多面的なシナジー効果を醸成し、成熟した国内市場における事業の再構築、ならびに積極的な海外展開を図ることを目的として、産業資材・包材事業と編織事業を統合し、第57期からは新たに「マテリアルソリューション事業」と称することとしております。

<経営環境>

当社グループの事業領域の中心である日本国内の樹脂製品、樹脂加工業界および当社グループは、近年、以下にあげる構造的な状況に直面しております。

第一に、当社グループの事業は、主として建設資材、住宅資材、農業資材等の国内の成熟市場に依拠しており、今後の人口や世帯数の減少に伴い、市場全体の成長性が乏しいことがあげられます。

第二に、成熟した国内市場に海外からの廉価品が輸入され、価格競争が激化しております。

第三に、当社グループの製品は、原材料に占める樹脂依存度が高く、その収益性を樹脂材料の価格に大きく依存しておりますが、世界における樹脂の需給状況や為替等により原材料価格の動向はきわめて変動的であり、加えて、主要原材料メーカーの統合により当社グループの価格交渉力が低下していることが、収益性に大きく影響する可能性があります。

このような経営環境のもとで、当社グループは、上述した経営方針・経営戦略等のもと、売上の伸長、収益性の向上、および事業領域の拡大に取り組んでおります。

<対処すべき課題>

当社グループは、各事業それぞれの視点から、以下の課題に継続的に取り組んでおります。

- ① 成長市場における新規事業の収益拡大・安定化と高付加価値製品の開発・上市
- ② 積極的な海外展開による販売領域の拡大と収益基盤の強化
- ③ 生産合理化による継続的なコストダウン

インテリア事業においては、原材料高・製品安の市場環境に対応するため、生産技術を駆使したコストダウンを継続するとともに、成熟した国内市場での安定的な受注を実現しつつ、製品企画開発を強化し積極的に市場への展開を図ります。

旧編織事業と旧産業資材・包材事業が統合する形で新たに発足したマテリアルソリューション事業においては、生産性の向上・資材調達の見直し等による全般的なコスト削減を進め、原材料価格の動向に機動的に対応することで、競争力を強化しつつ、成熟した国内市場でのプレゼンスの向上に努めます。また、採算性の良い製品の一層の充実を図るための商材の選択と集中に努めつつ、市場のニーズを捉えた新製品を投入するため、技術開発や海外の廉価原材料の調達、海外企業への技術指導や提携等による高品質な製商品の輸入等、海外への積極的な展開を図ります。

アドバンステクノロジー事業においては、成長が見込まれる金属調加飾フィルム分野への経営資源の重点投入と収益の拡大を最優先課題として取り組みながら、世界市場に対応できる独自の差別化された高付加価値製品の開発や新商材の発掘を進めて参ります。その方針のもと、2018年6月には米国現地法人であるWavelock Advanced Technology Inc.が、また2019年3月には欧州（ドイツ）現地法人であるWavelock Advanced Technology GmbHが設立されましたが、双方とも確かな販路の構築はまだ道半ばであり、引き続き欧米を中心とした海外市場において金属調加飾フィルムの拡大に努めて参ります。

(8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 53 期 (2016年3月期)	第 54 期 (2017年3月期)	第 55 期 (2018年3月期)	第 56 期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	25,055,954	26,886,376	27,702,167	28,229,938
経 常 利 益(千円)	904,542	1,696,062	2,144,337	1,943,229
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	365,764	1,107,953	1,594,994	1,429,217
1株当たり当期純利益(円)	33.14	106.19	161.52	146.36
総 資 産(千円)	28,737,968	28,541,695	29,775,616	29,481,348
純 資 産(千円)	8,424,908	8,957,917	10,669,483	11,277,216
1株当たり純資産(円)	753.70	913.39	1,066.59	1,180.37
自 己 資 本 比 率 (%)	29.2	31.2	35.7	38.2

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たりの金額は小数点第3位を四捨五入しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)ウェーブロックインテリア	100,000千円	100.00%	壁紙の製造・販売ならびに関連商品の販売
(株) イ ノ ベ ッ ク ス	100,000	100.00	各種プラスチックと繊維等を原材料とした複合素材の販売
(株) ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー	100,000	100.00	金属調加飾フィルムの製造・販売、医療用湿布基材の製造・販売および開封テープの販売
ダイオ化成(株)	300,000	100.00 (100.00)	サッシ・張替向け防虫網、農園芸用遮光網・防草シート等資材網の製造・販売
日本ウェーブロック(株)	100,000	100.00 (100.00)	各種プラスチックと繊維等を原材料とした複合素材の製造

(注) 1. 当社連結子会社である株式会社イノベックス、ダイオ化成株式会社および日本ウェーブロック株式会社は、2018年11月14日開催の各社の取締役会において、株式会社イノベックスを株式交換完全親会社とし、ダイオ化成株式会社および日本ウェーブロック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことをそれぞれ決議し、2018年11月14日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。2018年12月14日開催の各社の臨時株主総会における承認を受け、2019年1月1日を効力発生日として株式交換を実施いたしました。

2. 議決権比率の()内は間接所有割合で内数です。

③ 特定完全子会社に関する事項

会 社 名	住 所	株式の帳簿価額	当社の総資産額
(株) イ ノ ベ ッ ク ス	東京都中央区明石町8番1号	8,938,352千円	14,650,030千円

(10) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

本 社	東京都中央区
古 河 事 業 所	茨城県古河市

② 主要な子会社

(株)ウェーブロックインテリア	本社 (東京都中央区)、成田事業所 (千葉県成田市)、一関事業所 (岩手県一関市)
(株)イノベックス	本社 (東京都中央区)
(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー	本社 (東京都中央区)、古河工場 (茨城県古河市)、名古屋工場 (愛知県名古屋)
ダイオ化成 (株)	本社 (東京都中央区)、袋井工場 (静岡県袋井市)、掛川工場 (静岡県掛川市)
日本ウェーブロック (株)	本社 (東京都中央区)、古河事業所 (茨城県古河市)

(11) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
イ ン テ リ ア 事 業	196 (1)	－ (1減)
編 織 事 業	256 (15)	6減 (1減)
産 業 資 材 ・ 包 材 事 業	188 (43)	10増 (6減)
ア ド バ ン ス ト テ ク ノ ロ ジ ー 事 業	79 (27)	8増 (2増)
全 社 (共 通)	43 (2)	6増 (1減)
合 計	762 (88)	18増 (7減)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43 (2) 名	6増 (1名減)	45.1歳	13.6年

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	2,730,554千円
(株) 三井住友銀行	2,638,500
(株) 商工組合中央金庫	2,040,600

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 44,440,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,120,538株 (自己株式1,529,473株を含む) |
| (3) 株主数 | 3,933名 (前期末比 480名増) |
| (4) 単元株式数 | 100株 |
| (5) 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 サ ン ゲ ツ	2,470,000株	25.75%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	818,700	8.54
野村信託銀行株式会社 (投信口)	615,300	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託 口)	550,000	5.73
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV -DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	312,500	3.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	178,600	1.86
上 田 八 木 短 資 株 式 会 社	130,900	1.36
福 田 晃	125,000	1.30
斉 井 政 憲	117,000	1.22
楽 天 証 券 株 式 会 社	112,000	1.17

- (注) 1. 当社は、自己株式1,529,473株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

2010年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権

		平成22年度新株予約権	
発行決議日		2010年7月22日	
新株予約権の数		6,750個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 (新株予約権1個につき	675,000株 100株)
新株予約権の振込金額		新株予約権1個当たり520円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり (1株当たり)	52,000円 520円)
新株予約権の行使期間		2010年7月29日から 2020年6月30日まで	
新株予約権の行使条件		1. 新株予約権者は、本新株予約権の目的となる株式が金融商品取引所に上場していない場合、本新株予約権を行使することができない。 2. 1個の本新株予約権の一部行使はできない。 3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。	
役員状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	5,825個 582,500株 4名
	社外取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	0個 0株 0名
	監査役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	0個 0株 0名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
木根 潤 純	代表取締役社長 兼執行役員	
福田 晃	代表取締役副社長 兼執行役員	
青木 隆 志	取締役兼執行役員常務	
石原 智 憲	取締役兼執行役員 管理本部長	
助川 達 夫	取締役	(株)サンゲツ財務経理部長
石井 健	取締役	
小関 健	取締役	
山木 浩	取締役	(株)イセノート代表取締役
田中 博	常勤監査役	
松澤 英 雄	監査役	税理士法人松澤会計事務所代表
岡野 真 也	監査役	岡野真也法律事務所所長

- (注) 1. 代表取締役兼執行役員副社長の福田晃氏は2019年1月2日付で当社グループ会社である株式会社ウエーブブロックインテリア代表取締役兼執行役員会長を辞任いたしました。
2. 取締役兼執行役員常務の青木隆志氏は2019年1月2日付で当社グループ会社であるダイオ化成株式会社代表取締役兼執行役員会長、株式会社イノボックス代表取締役兼執行役員社長および日本ウェーブブロック株式会社代表取締役兼執行役員会長を各々辞任いたしました。
3. 取締役の助川達夫氏、石井健氏、小関健氏および山木浩氏は、社外取締役であります。
4. 監査役の松澤英雄氏および岡野真也氏は、社外監査役であります。
5. 監査役の松澤英雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、石井健氏、小関健氏、山木浩氏、松澤英雄氏および岡野真也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
王 志 鴻	2018年6月20日	任期満了	社外取締役

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取(うち社外取締役)	7名 (3)	138,951千円 (19,800千円)
監(うち社外監査役)	3 (2)	24,600 (9,600)
合(うち社外役員計)	10 (5)	163,551 (29,400)

- (注) 1. 期末現在の人員数は取締役8名(うち社外取締役4名)、監査役3名(うち社外監査役2名)です。なお、上記支給人員との相違は、無報酬の社外取締役1名が存在していることによります。
2. 当事業年度中に退任した社外取締役は無報酬です。
3. 取締役の報酬限度額は、1997年6月20日開催の第34期定時株主総会において、年額2億50百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、1997年6月20日開催の第34期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役(社外取締役を除く)の報酬額のうち5,594千円は、2018年6月20日開催の第55期定時株主総会決議に基づいて付与した株式報酬「株式給付信託(BBT)」額を計上しております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役の助川達夫氏は、㈱サンゲツ財務経理部長であります。

当該会社は、当社グループのインテリア事業において取引関係があります。また、同社は、当社の株式を2,470,000株所有しております。

取締役の山木浩氏は、㈱イセノート代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役の松澤英雄氏は、税理士法人松澤会計事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役の岡野真也氏は、岡野真也法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	出席状況	主な発言状況
助川達夫	社外取締役	取締役会 15回／17回	大手インテリア商社の財務経理部長としての知識と見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
石井健	社外取締役	取締役会 16回／17回	樹脂業界に長年携わった経験と見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
小関健	社外取締役	取締役会 17回／17回	樹脂業界に長年携わった経験と見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
山木浩	社外取締役	取締役会 14回／14回	樹脂ビジネスの経験および経営者としての経験と見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
松澤英雄	社外監査役	取締役会 17回／17回 監査役会 17回／17回	主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
岡野真也	社外監査役	取締役会 17回／17回 監査役会 17回／17回	主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

(注) 山木浩氏は2018年6月20日開催の第55期定時株主総会にて新たに取締役に選任され、就任いたしましたので、同日以降に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	51,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	51,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の海外子会社大連嘉欧農業科技有限公司については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法その他の法令に違反もしくは抵触した場合または公序良俗に反する行為を行った場合、その他会計監査人の独立性、監査品質等の確保体制が不十分である場合等その必要があると判断した場合には、会社法第344条の定めに従い、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

当社は、会計監査人の解任または不再任に関する監査役会が決定した議案を株主総会に上程いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主への利益還元と事業価値最大化のための再投資の適切なバランスを取ることが、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

利益配分については、負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向（※）が20%から30%となることを目安にしつつ、安定的な配当を実行・維持する（配当性向を意識するがあまり、利益に応じて増配や減配を繰り返すことはしない）ことを基本方針としながら、株式分割や自己株式の購入等を含めて株主に対して報いていく所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

※負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向

= 配当総額 / (親会社株主に帰属する当期純利益 - 負ののれん償却額)

(注) 本事業報告中の記載金額のうち注記のない金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	16,367,520	流 動 負 債	10,950,089
現金及び預金	2,044,307	支払手形及び買掛金	4,412,396
受取手形及び売掛金	7,727,263	短期借入金	2,000,000
商 品	1,381,592	1年内償還予定の社債	170,000
製 品	3,368,543	1年内返済予定の長期借入金	2,752,786
原 材 料	1,138,146	リ ー ス 債 務	32,737
仕 掛 品	418,964	未 払 法 人 税 等	127,895
貯 蔵 品	62,958	未 払 消 費 税 等	35,103
そ の 他	244,028	賞 与 引 当 金	396,407
貸 倒 引 当 金	△18,284	そ の 他	1,022,762
固 定 資 産	13,113,828	固 定 負 債	7,254,041
有 形 固 定 資 産	11,318,692	社 債	120,000
建物及び構築物	3,712,090	長 期 借 入 金	4,745,368
機械装置及び運搬具	1,738,595	リ ー ス 債 務	64,598
土 地	5,353,118	株 式 給 付 引 当 金	7,692
リ ー ス 資 産	96,263	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,123,041
建 設 仮 勘 定	221,338	負 の の れ ん	18,160
そ の 他	197,286	資 産 除 去 債 務	65,968
無 形 固 定 資 産	416,000	そ の 他	109,213
投 資 そ の 他 の 資 産	1,379,134	負 債 合 計	18,204,131
投資有価証券	302,419	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	7,883	株 主 資 本	11,106,078
繰延税金資産	850,026	資 本 金	2,185,040
そ の 他	241,757	資 本 剰 余 金	775,765
貸 倒 引 当 金	△22,952	利 益 剰 余 金	9,205,162
資 産 合 計	29,481,348	自 己 株 式	△1,059,889
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	146,736
		その他有価証券評価差額金	80,489
		為 替 換 算 調 整 勘 定	97,235
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△30,988
		新 株 予 約 権	5,387
		非 支 配 株 主 持 分	19,013
		純 資 産 合 計	11,277,216
		負 債 純 資 産 合 計	29,481,348

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科	目	金	額
		千円	千円
売上	高価		28,229,938
売上	利益		21,676,936
販売費	一般		6,553,002
営業	利益		5,031,778
	取		1,521,224
受取	配	2,955	
仕入	割	5,704	
負債	償	15,445	
持分	の	388,665	
貸倒	の	1,669	
そ	引	14,940	
	当	124,325	553,706
営業	の		
支	費		
売	用	76,800	
不	利	10,061	
そ	割	16,005	
	賃	28,834	131,702
経	の		
特	常		1,943,229
	別		
固	利		
投	益	364	
補	益	4,514	
そ	収	5,959	
	入	107	10,945
特	の		
固	損	361	
固	失	1,748	2,110
	除		
税金	前		1,952,064
法人	当		489,633
法	期		31,764
当	純		1,430,666
非	利		1,448
親	益		1,429,217
会	純		
社	利		
株	益		
主	益		
に	益		
帰	益		
属	益		
す	益		
る	益		
当	益		
期	益		
純	益		
利	益		
益	益		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	4,908,037	流 動 負 債	5,365,475
現金及び預金	161,427	短期借入金	2,300,000
売掛金	20,239	1年内償還予定の社債	170,000
前払費用	13,012	1年内返済予定の長期借入金	2,702,786
短期貸付金	6,538,410	リース債務	26,181
未収入金	440,528	未払金	101,880
その他	3,289	未払費用	6,369
貸倒引当金	△2,268,870	未払法人税等	16,993
固 定 資 産	9,741,992	賞与引当金	28,384
有 形 固 定 資 産	79,851	その他	12,879
リース資産	68,400	固 定 負 債	4,953,368
その他	11,451	社債	120,000
無 形 固 定 資 産	277,603	長期借入金	4,557,868
ソフトウェア	277,603	長期未払金	5,375
投 資 そ の 他 の 資 産	9,384,536	リース債務	39,866
関係会社株式	9,253,164	株式給付引当金	7,692
関係会社出資金	2,190	退職給付引当金	222,565
長期前払費用	11	負 債 合 計	10,318,843
繰延税金資産	64,927	(純資産の部)	
その他	64,242	株 主 資 本	4,325,799
資 産 合 計	14,650,030	資本金	2,185,040
		資本剰余金	2,038,843
		資本準備金	1,092,520
		その他資本剰余金	946,323
		利 益 剰 余 金	1,161,805
		その他利益剰余金	1,161,805
		繰越利益剰余金	1,161,805
		自 己 株 式	△1,059,889
		新株予約権	5,387
		純 資 産 合 計	4,331,187
		負 債 純 資 産 合 計	14,650,030

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営 業 収 益		1,055,832
営 業 費 用		699,647
営 業 利 益		356,184
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	115,698	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	228,317	
そ の 他	336	344,353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	75,342	
そ の 他	11,604	86,947
経 常 利 益		613,591
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	107	107
税 引 前 当 期 純 利 益		613,698
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△88,596
法 人 税 等 調 整 額		△3,690
当 期 純 利 益		705,985

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 努 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ウェーブロックホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

ウェブブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 努 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ウェブブロックホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を含む監査計画を定め、コンプライアンス及び内部統制システムに関する重点監査項目を設定し、毎月定期的に監査役会を開催し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、監査役間で意見交換を行うほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から各グループ会社に関する職務も含め、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、決裁書類その他重要な書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が主要な子会社の監査役を兼務しており、主要な子会社の取締役会等重要な会議に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、監査計画に基づき海外を含む主要な子会社の事業所、工場等を往査して事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から公認会計士・監査審査会による検査結果や、日本公認会計士協会による品質管理レビューの結果及び「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）への対応について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

④ 内部監査については、事前に監査室から監査計画の説明を受け、実施した監査の結果及びその改善状況について適宜に報告を受けました。また、内部統制システムの整備状況について随時協議するとともに、監査指摘事項については適時に改善されていることを確認しました。

三様監査の連携を図り監査の実効性及び効率性を高めるため、常勤監査役、会計監査人、内部監査部門が出席する会合を開催しそれぞれの監査状況について報告と情報交換の上、協議を行い監査環境の整備に努めました。

⑤ 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、並びに子会社又は株主との通例的でない取引等に関しては、上記の方法のほか、グループ会社全取締役から「業務執行確認書」（「法令遵守および内部統制システムの整備・充実」に関する確認書）の提出を求め、調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

内部監査部門については、事前に内部監査計画の協議を行い、実施した監査の結果及びその改善状況について適宜に報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社または株主との通例的でない取引、並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

ウェーブロックホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 田 中 博 ㊟

社外監査役 松 澤 英 雄 ㊟

社外監査役 岡 野 真 也 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区銀座三丁目9番11号 紙パルプ会館
銀座フェニックスプラザ2階 フェニックスホール
TEL 03-3543-8118 (代表)



(注) ■印は地下鉄最寄りの出口

東京メトロ銀座線・日比谷線・丸ノ内線「銀座」駅A12出口より徒歩約3分

東京メトロ有楽町線「銀座一丁目」駅出口11より徒歩約5分

東京メトロ日比谷線「東銀座」駅A2出口より徒歩約4分、出口3より徒歩約6分

都営地下鉄浅草線「東銀座」駅A2・A7・A8出口より徒歩約2分、出口3より徒歩約6分

JR「有楽町」駅より徒歩約13分